

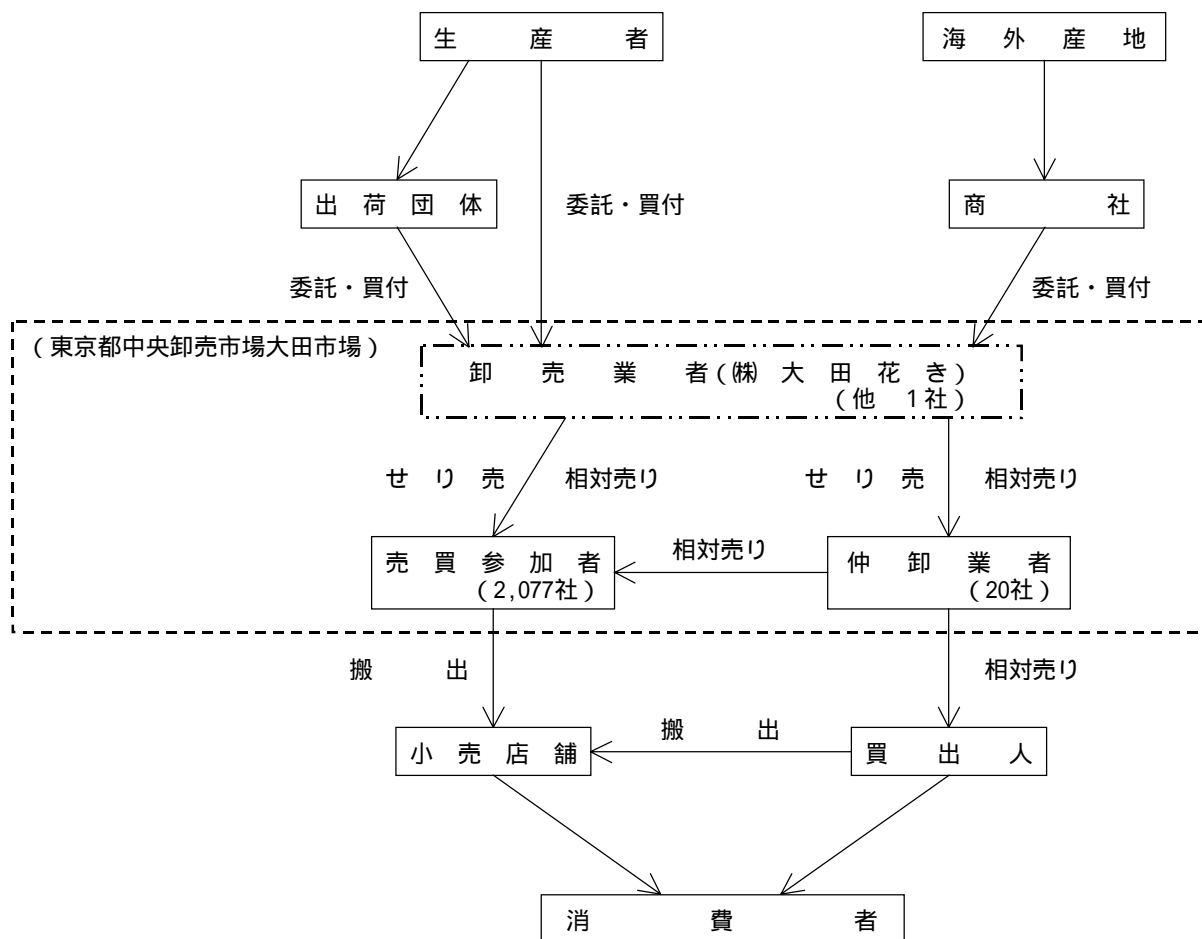
1. 企業集団の状況

当社（株式会社大田花き）は、当社、子会社2社及び関連会社2社により構成されております。子会社2社及び関連会社2社につきましては、資産、売上等から見て、当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表の作成は行っておりません。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は以下のとおりであります。

主な事業内容	会社名
花き卸売事業	当社
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー (子会社)
種苗・花き小売業	株式会社ディーオーシー (子会社)
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社 (関連会社)
花き・関連資材問屋業	株式会社とうほくフラワーサポート (関連会社)

当社の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 仲卸業者 : 開設者(東京都)の許可を受けた者で、市場内に店舗をもち、卸売業者から買受けた物品を仕分けし、調整して買出人に販売する業務を行う者であります。
2. 売買参加者 : 開設者(東京都)の承認を受けて、卸売業者の行う卸売に直接参加して、物品を買受けることができる小売業者や大口需要者であります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国有徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、成熟国家日本の「くらし向き」を考えると今後とも拡大の可能性を秘めています。そこで当社は、卸売会社としての主要な機能である 情報流 商流 物流 資金流のそれぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展させ、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

情報流 価格形成力のある拠点的な花の取引所として、業界をリードする相場の形成に努めます。

商流 物販50%、サービス50%に基づき「せり」「相对」の相乗を図り、生・配・販（サプライチェーン）の取組を強化します。

物流 よりきめの細かいサービスの実現を目指し、取引先の利便性を高めてまいります。

資金流 社会的役割のもと資金の効率活用を目指し、信頼される健全企業であることに努めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関しまして、継続して安定的に還元することに努めます。併せて事業拡大のための戦略的投資に必要な内部留保資金とのバランスも考え、株主価値トータルの向上に努めてまいります。

この方針のもと、配当につきましては配当性向20%を目安として努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして株主数の増加、株式の流動化は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場の活性化に有効な施策の1つと認識しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は商品の幅広い品揃えと集散機能の効率をあげて成長してまいりました。今後、ユーザー視点に立つロジスティックス、品質管理、情報ネットワークを営業戦略に加え、取引先のアウトソーシング先として収益基盤の確立を目指します。

5. 会社の対処すべき課題

今後、花き業界においても卸売市場法の改正など規制緩和をむかえ、より一層優勝劣敗の傾向が強まると予想されます。そして同時に前倒しで業界の構造改革が行われ、再編の動きが加速すると見ております。これらに対応すべく施策の資金を確保していきたいと考えております。また、消費活動を牽引することを実現するため花き流通の仕組みづくりを強化してまいります。そのために、一層のコーポレート・ガバナンスを徹底させると同時に品質、情報、流通という3つの管理ビジョン「確実なパスワーク」を明確にし、経営機能を強化してまいります。同時に社会的な役割を果たすため当社の企業価値を全ての利害関係者へ明確に打ち出してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、社内規程であります、組織規程に基づき、組織及び業務分掌並びに職務権限を決定し、内部牽制が図れるよう運営しております。また、内部管理体制は、内部監査部門としまして社長室を中心に、品質カイゼン室、管理本部経理チーム及び総務チームにてそれぞれ所轄範囲に応じ受け持っております。業務の適正、対応、ミスの発見をチェック、検査、検証しそれぞれの該当します所轄長および監査委員会に随時状況・結果の報告を行っております。また、社内規程につきましては、総務チームにおきまして必要に応じて改訂を行ない整備しております。

当中間期は、社長室、品質カイゼン室を中心に営業本部およびロジスティック本部にて発生する標準作業、事故品の発生、クレームの調査、検査、検証を行なってまいりました。これは今後も継続してまいります。

また管理本部経理チームでは、全社予算統制、適時開示（社内外）を行なうとともに、各本部への内部牽制機能確保しております。そして来期に向け会計システムの入替を推進しており、一層の強化を図っております。総務チームでは仕事の品質向上 見える化のため6S（整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法）運動を推進しております。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

特にありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、設備投資の増加や、雇用状況の改善等にもない個人消費も堅調に推移し、景気は回復基調を継続しました。

当社の事業（＝花の卸売業）を取り巻く環境としましては、「格差の時代」の通り、地域間、会社間、個人間で所得格差が拡大しており、法人需要、個人需要とも、業績の良いところと落としているところのはっきりしてきました。花の小売関係、結婚式・葬儀の花関係、卸売市場、生産農家とも業者間の格差が拡大しつつあります。また、特に花の卸売市場については、2005年の第一次規制緩和により、卸売市場を構成する卸売会社と仲卸会社が激しく競争する場面が見られるようになりました。さらに、2009年4月より卸売会社は、委託物品の販売手数料率が自由化されますので、今までの卸売市場業務に係る他の関連業務も総括して行い効率性、差別化を図っていかうとする卸売会社もあり、仲卸や輸入業者、花束加工業者等と競争の立場になる場面も出てきました。

一方、生産環境におきましては天候の不順（春先は雪解けが遅く、長く続いた梅雨、高温など）と暖房費の高騰により生産抑制がおり、その影響による品質のばらつき、出荷時期が不安定となるなど厳しい状況でありました。

当社はこのような状況の中、花きのサプライチェーンの責任者として、出荷者と小売店への支援活動として共通の課題、解決策の提案を行うなど全体最適を目指し、取り組んでまいりました。また、前年度に投資しましたセリシステム（取引所運営会社策）の強化に、引き続き「人」「物」「金」を集中させ支援する環境を本格化させております。

その結果、当中間会計期間（平成18年4月～平成18年9月）の業績は、売上高で137億41百万円（前年同期比6.5%増）となり、内訳をみますと、切花の売上高124億59百万円（同7.3%増）、鉢物の売上高12億81百万円（同0.4%減）となりました。利益では、経常利益1億25百万円（前年同期比6.3%増）、中間純利益79百万円（同0.4%増）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類	売上金額	24億84百万円	（前年同期比 7.3%増）
	取扱数量	49,295千本	（同 3.4%増）

- ・小菊は、金額、数量ともに昨年並みとなりました。6月の産地の入れ替わり時期に端境期となり極端な品薄高が発生しましたが、お盆、お彼岸の需要期中心に入荷を伸ばし需要に応える事ができました。
- ・スプレーギクは、ブライダル、アレンジメント、葬儀、仏花など幅広い需要で安定して売上を伸ばしました。また、ミックス中心の外国産品とバラエティに富んだ国産品とが上手く差別化できており、共に順調な入荷となりました。
- ・輪ギクは、後継者不足により特に夏場の産地中心に減少している事もありますが、お盆やお彼岸といった確実な需要を中心に安定した取引が続きました。シロキクは、重油の高騰による出荷のずれにより需要の少ない4～5月に潤沢な入荷となり厳しい販売になったものの、それ以降は需要に見合った入荷量で安定した取引となりました。キギクは、夏場の高冷地中心に作付けが減少していますが、提案販売に努め安定した売上を維持しました。アカギクは、キギク同様に年々減少傾向にありますが、定量を安定して入荷することにより確実な需要を維持しています。

洋ラン・バラ・カーネーション	売上金額	29億77百万円	（前年同期比 8.0%増）
	取扱数量	46,699千本	（同 3.7%減）

- ・洋ラン類は、重油高騰によりシンピジウム、カトリアを始め生産量が減少しています。アンスリウムは主産地である台湾が台風の影響を受け一時入荷減少と品薄高となりました。その他ラン類は、タイ・マレーシア産の入荷が引き続き順調に増加し、金額ベースでは前年同期比5割以上の伸びとなりました。
- ・バラは、重油高騰の影響を受け、春先の出荷の減少や遅れがありました。5月の低温による花持ちの良さでイベントや販促フェア等により売上を伸ばしました。また、ブライダル需要の好調さも単価を押し上げる要因となりました。輸送方法の違いでシェアを削られているものの、新産地やブランド産地との取組み、香りのバラ、イングリッシュローズなど独自の商品販促で差別化をはかり、売上を伸ばしました。
- ・カーネーションは、生産人口の減少等課題があります。外国産品は、輸出国の天候不良で一時入荷量が減少したものの、好調だったブライダル需要が単価を押し上げました。母の日前に表面化したパテント問題の影響で中国産の需要は低迷しました。

球根類 売上金額 19億80百万円 (前年同期比 9.6%増)

取扱数量 21,805千本 (同 1.5%減)

- ・ユリ類では、冬の低温の影響による春先の出荷減少と遅れ、梅雨から初夏の集中出荷による値崩れ等が一時的にみられたものの、総じて需要期に合った過度に集中しない安定した入荷量と値動きを維持しました。特徴的な傾向として、カサブランカなどの代表品種を始めとして単価の二極化が依然見られます。
- ・カラーは、東北主産地に冬の積雪の影響による株痛みがあり、入荷量に影響しました。全体として量は少なめだったものの、ブライダル需要を中心に依然強い引き合いに支えられ高相場で推移した結果、売上金額は前年同期を一割以上上回りました。
- ・アルストロメリアは、一部主産地からの出荷が無くなったものの、他産地からの集荷に努め、全体として入荷量は微減に留まりました。安定した需要で、全体として落ち着いた相場展開となりました。
- ・その他、ギガンジューム、ショウブがお稽古需要の減少を受けて値を下げています。ダリアは、人気の高まりに応じて生産量も増え、ニーズに合わせて確実に集荷することで売上を伸ばしています。

草花類 売上金額 35億83百万円 (前年同期比 4.5%増)

取扱数量 72,906千本 (同 6.1%減)

- ・トルコギキョウは、重油高騰による生産減少と出荷時期のずれにより、品薄感から総じて高めの相場で推移しました。ここ数年で育種開発された新品種の人気が高まる一方、旧来品種の産地の生産量減少、単価安といった問題も起きています。
- ・ガーベラは、バラに次いで温度管理が厳しく重油高騰の影響を受けやすいため、コスト面の問題から改植を控える生産者が出てきています。また、大輪系の需要が高まったことから出荷本数が減少する傾向にあります。依然引き合いが強く単価が高いため、金額ベースで見ると前年より微増となっております。
- ・デルフィニュームは、春先の低温による出荷サイクルのずれ、夏の高温による株枯れと品質低下の影響で全体的に入荷量が減少しています。またライン状の花であることから、近年のラウンド状の流行に沿わないため人気が下降気味であり、生産減少に繋がっています。
- ・リモニュームでは、シヌアータ系は、主産地における生育期の悪天候で病害が発生し入荷量が減少したほか、低温による出荷時期のずれのため8～9月の需要期を逃がすものがありました。ハイブリッド系は、重油の高騰を受けて作付け減少した産地や、他品目へ生産を変更する産地もあり入荷量が減少しました。
- ・カスミは、一部主産地で他品目へ生産を変更したことで入荷量が減少しましたが、品薄感から単価高となり、金額ベースでは前年同期を上回りました。
- ・ネイティブフラワーは、依然引き合いは強いものの、入荷量が減少しました。その背景には、海外主産地の異常気象や好景気による人件費値上がり等の要因があります。さらに、円安と重油高騰による航空運賃の値上げにより、日本への出荷量が抑えられたことがあります。
- ・季節商材では、リンドウ、ケイトに、生育の遅れから需要期に合わせた入荷ができない状況がありました。その他、ヒマワリを中心とした父の日需要が年々定着してきました。

枝物・葉物 売上金額 14億33百万円 (前年同期比 9.8%増)

取扱数量 28,834千本 (同 2.0%増)

- ・枝物は、デザイナー需要が定着した他、比較的小さめの素材がアレンジメント等に手軽に使用されるなど普及がすすんでいます。スモークツリー、ヒベリカム、アジサイなどへの需要は依然高いほか、季節感を出す素材としてスズバラなどの実物にも人気が出ました。
- ・葉物は、外国産品、国産品ともに、大きな天候被害もなく潤沢に入荷し、ブライダルを中心とした需要に応えました。流行のラウンド状のアレンジメントに動きを出す素材として、オクラレルカやニューサイなどライン状のものに人気が出ました。

鉢物

鉢物	売上金額	12億81百万円	(前年同期比 0.4%減)
	取扱数量	5,691千鉢	(同 2.6%減)

- ・洋ラン鉢は、重油高騰により、ファレノ上位等級品を始めとして、品質保持のための出荷控えがあり入荷量減少がみられました。また生産者がリスク回避のため、出荷を他市場へ分散させる動きも出ています。需要面では、法人需要は幾分回復しているものの、近年ギフトとしての洋ラン離れもあり、低迷が続いています。
- ・観葉類は、輸入苗を国内で生育したものなど、単価が高くてもユニークな品種への需要が依然多くあります。インテリアショップ等で扱われる完成度の高い品物への引き合いが増える一方、小売店での観葉鉢の扱いは減少傾向にある為、ホームセンターなどの低価格品との二極化傾向が顕著となっています。
- ・花鉢類は、リンドウやダリアなど独自性の強い商品の集荷、販促に努めたものの、ギフト需要にも顕著な回復は見られず売上は依然低迷しています。
- ・苗物類は、需要低迷による価格の低下から生産者の出荷控えがおきており、さらに入荷量が減少してマーケットが縮小しています。週末やイベント時の悪天候も売上減に大きく影響しています。

(注) 1. 上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益が131,702千円(前年同期比5.2%減)とほぼ前年同期と同水準でありましたが、仕入債務の減少による支出や関係会社株式の取得等により、当中間会計期間末には1,677,165千円となり、前事業年度末に比べ39,621千円減少しました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は59,664千円(前年同期は113,655千円の支出)となりました。前年同期がマイナスであった営業キャッシュ・フローがプラスとなった要因としましては、仕入債務の減少による支出が239,874千円(前年同期は502,649千円)と減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44,551千円(前年同期は257,724千円)となりました。前年同期比で大きく減少した要因としましては、固定資産の取得による支出が7,050千円(前年同期は153,093千円)と減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54,734千円(前年同期は54,795千円)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 通期の見通し

我が国経済の見通しとしましては、原油価格の高騰等の不安材料はあるものの、企業収益の改善が個人消費にも好影響をもたらし、また百貨店からGMS、そしてついに食品スーパーも足元で前年同月比プラスに転ずる等、消費意欲の好循環を示しています。このように、景気は回復基調を維持すると思われまます。

花き業界の見通しとしまして、好調な高級店やギフト需要に加え、地元消費に根差した花専門店の業績が前年比ベースでわずかながらも上昇してきました。また重油価格が昨年にも増して高値で推移した場合は、第4四半期の花き生産量が2割近くも減ることが予測されており、その場合は商品不足から転送の需要(卸売会社-地方卸売会社、仲卸、問屋)が高くなると思われまます。

当社はこのような状況のなか、今中間期に続きましてサプライチェーンの全体最適を目指します。そのために出荷者と小売店への支援活動(共通の課題、解決策の提案)に取り組み、連携の強化を図ってまいります。またその支援に「人」「物」「金」を集中させます。これにより卸売業務に付帯します各種代行サービス、商品開発のサポート等を行い、取引内容の充実を図ってまいります。

通期の業績見通しとしましては、売上高288億円(前年同期比3.9%増)、経常利益4億円(同11.0%増)、当期純利益2億24百万円(同3.8%減)を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当中間期末において判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や、予想されている高齢化社会に対し、どのような影響をうけるか具体的に予測できない面があります。2006年をピークに人口は減少の一途をたどると統計上いわれており、年金制度等高齢化社会における不安要素が花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲に影響し、ひいては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売り先との約定や売れ行き次第での在庫リスクが発生する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和46年法律第35号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象になっております。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		1,864,785		1,677,165			1,716,787		
2 売掛金		1,343,638		1,586,404			1,625,054		
3 その他		106,416		96,364			60,060		
流動資産合計		3,314,840	56.1	3,359,934	55.0	45,093	3,401,902	54.6	
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物		221,933		217,961			226,551		
(2) 器具及び備品		379,146		467,071			527,524		
(3) その他		237,764		94,889			95,828		
有形固定資産合計		838,845		779,922			849,904		
2 無形固定資産		69,322		226,559			248,321		
3 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式				67,500			30,000		
(2) 関係会社出資金		704,500		704,500			704,500		
(3) 長期前払費用		345,245		312,224			328,735		
(4) その他		909,921		923,753			935,794		
貸倒引当金		278,068		260,099			272,365		
投資その他の資産合計		1,681,597		1,747,879			1,726,663		
固定資産合計		2,589,766	43.9	2,754,360	45.0	164,594	2,824,889	45.4	
資産合計		5,904,607	100.0	6,114,295	100.0	209,688	6,226,791	100.0	
(負債の部)									
流動負債									
1 受託販売未払金		1,153,160		1,141,103			1,384,496		
2 買掛金		13,984		9,187			9,249		
3 未払法人税等		82,373		85,259			46,176		
4 賞与引当金		72,315		74,024			38,805		
5 その他		144,673		171,855			147,532		
流動負債合計		1,466,506	24.8	1,481,430	24.2	14,923	1,626,258	26.1	
固定負債									
1 退職給付引当金		111,358		122,433			114,151		
2 その他		296,461		302,321			302,476		
固定負債合計		407,819	6.9	424,754	7.0	16,935	416,627	6.7	
負債合計		1,874,325	31.7	1,906,185	31.2	31,859	2,042,886	32.8	

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
資本金		551,500	9.4			551,500	551,500	8.9	
資本剰余金									
1 資本準備金		389,450					389,450		
資本剰余金合計		389,450	6.6			389,450	389,450	6.2	
利益剰余金									
1 利益準備金		30,125					30,125		
2 任意積立金									
(1)固定資産圧縮積立金		90,796					90,796		
(2)別途積立金		2,830,000					2,830,000		
3 中間(当期)未処分利益		138,409					292,713		
利益剰余金合計		3,089,331	52.3			3,089,331	3,243,634	52.1	
自己株式							680	0.0	
資本合計		4,030,281	68.3			4,030,281	4,183,904	67.2	
負債資本合計		5,904,607	100.0			5,904,607	6,226,791	100.0	
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金				551,500	9.0	551,500			
2 資本剰余金				389,450	6.4	389,450			
3 利益剰余金									
(1)利益準備金				30,125					
(2)その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金				74,907					
別途積立金				3,030,000					
繰越利益剰余金				132,807					
利益剰余金合計				3,267,839	53.4	3,267,839			
4 自己株式				680	0.0	680			
株主資本合計				4,208,109	68.8	4,208,109			
純資産合計				4,208,109	68.8	4,208,109			
負債・純資産合計				6,114,295	100.0	6,114,295			

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高											
1 受託品売上高		12,840,372			13,656,480				27,572,122		
2 買付品等売上高		62,202	12,902,575	100.0	84,740	13,741,220	100.0	838,645	154,153	27,726,275	100.0
売上原価											
1 受託品売上原価		11,620,534			12,359,112				24,952,764		
2 買付品等売上原価		58,351	11,678,886	90.5	79,945	12,439,057	90.5	760,171	140,969	25,093,734	90.5
売上総利益			1,223,689	9.5		1,302,163	9.5	78,473		2,632,540	9.5
販売費及び一般管理費			1,151,813	8.9		1,231,639	9.0	79,826		2,360,935	8.5
営業利益			71,876	0.6		70,523	0.5	1,352		271,605	1.0
営業外収益	1		47,119	0.3		56,099	0.4	8,979		90,089	0.3
営業外費用	2		632	0.0		763	0.0	131		1,323	0.0
経常利益			118,363	0.9		125,859	0.9	7,495		360,371	1.3
特別利益	3		20,624	0.2		5,843	0.1	14,780		26,326	0.1
特別損失	4									9,951	0.0
税引前中間(当期)純利益			138,987	1.1		131,702	1.0	7,284		376,747	1.4
法人税、住民税及び事業税		77,034			79,870				139,866		
法人税等調整額		16,912	60,121	0.5	27,365	52,505	0.4	7,615	3,711	143,578	0.6
中間(当期)純利益			78,865	0.6		79,197	0.6	331		233,169	0.8
前期繰越利益			59,543							59,543	
中間(当期)未処分利益			138,409							292,713	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	90,796	2,830,000	292,713	3,243,634
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)							54,992	54,992
固定資産圧縮積立金取崩(千円)					15,889		15,889	
別途積立金の積立(千円)						200,000	200,000	
中間純利益(千円)							79,197	79,197
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					15,889	200,000	159,905	24,205
平成18年9月30日 残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	74,907	3,030,000	132,807	3,267,839

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	680	4,183,904	4,183,904
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)		54,992	54,992
固定資産圧縮積立金取崩(千円)			
別途積立金の積立(千円)			
中間純利益(千円)		79,197	79,197
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		24,205	24,205
平成18年9月30日 残高 (千円)	680	4,208,109	4,208,109

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		138,987	131,702	376,747
減価償却費		81,775	119,045	212,691
賞与引当金の増加額(減 少額)		31,980	35,219	1,530
退職給付引当金の増加額		14,570	8,282	17,364
貸倒引当金の減少額		20,624	12,266	26,326
受取利息及び受取配当金		2,798	2,636	3,972
売上債権の増加額(減少 額)		240,340	52,113	33,677
仕入債務の減少額		502,649	239,874	270,505
その他営業活動によるキャ ッシュ・フロー		30,328	864	16,241
小計		48,747	92,449	254,549
利息及び配当金の受取額		2,883	2,610	4,040
法人税等の支払額		67,791	35,394	172,319
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		113,655	59,664	86,270

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000	-	100,000
有形固定資産の取得による 支出		148,225	1,473	259,449
無形固定資産の取得による 支出		4,868	5,577	207,898
貸付金による支出		4,630	-	7,015
関係会社株式の取得による 支出		-	37,500	-
その他投資活動によるキャ ッシュ・フロー		-	-	30,300
投資活動によるキャッ シュ・フロー		257,724	44,551	604,663
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得による支出		-	-	680
配当金の支払額		54,795	54,734	55,101
財務活動によるキャッ シュ・フロー		54,795	54,734	55,781
現金及び現金同等物の減少 額		426,174	39,621	574,173
現金及び現金同等物の期首 残高		2,290,960	1,716,787	2,290,960
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,864,785	1,677,165	1,716,787

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5～47年 構築物 10～20年 機械装置 7年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 3～20年 また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、中間期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの、在任者に対する在任期間に応じた役員退職慰労金109,371千円は固定負債の「2.その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの、在任者に対する在任期間に応じた役員退職慰労金109,371千円は固定負債の「2.その他」に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 法人税、住民税及び事業税の税額計算および法人税等調整額の計算において、固定資産圧縮積立金を利益処分により取崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,208,109千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	1,685,817千円	1,674,342千円	1,599,286千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,449千円	受取利息 1,361千円	受取利息 2,697千円
受取配当金 1,275	受取配当金 1,275	受取配当金 1,275
情報手数料 3,951	情報手数料 6,593	情報手数料 8,926
検品サービス料 24,560	検品サービス料 34,226	検品サービス料 52,235
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払借地料 412千円	支払借地料 412千円	支払借地料 825千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 20,624千円	貸倒引当金戻入益 5,843千円	貸倒引当金戻入益 26,326千円
		4 特別損失の主要項目
		固定資産除却損 9,951千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 51,618千円	有形固定資産 75,055千円	有形固定資産 141,833千円
無形固定資産 13,646	無形固定資産 27,479	無形固定資産 37,837
長期前払費用 16,510	長期前払費用 16,510	長期前払費用 33,020

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000			5,500,000
自己株式				
普通株式	800			800

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月2日 取締役会	普通株式	54,992,000	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,864,785千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,864,785千円	現金及び預金勘定 1,677,165千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,677,165千円	現金及び預金勘定 1,716,787千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,716,787千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,391</td> <td>3,902</td> <td>9,489</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>27,236</td> <td>9,552</td> <td>17,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,627</td> <td>13,455</td> <td>27,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,391	3,902	9,489	その他(車両運搬具)	27,236	9,552	17,683	合計	40,627	13,455	27,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,391</td> <td>5,992</td> <td>7,399</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>35,909</td> <td>13,550</td> <td>22,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,300</td> <td>19,542</td> <td>29,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,391	5,992	7,399	その他(車両運搬具)	35,909	13,550	22,358	合計	49,300	19,542	29,758	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,391</td> <td>4,947</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>27,236</td> <td>12,276</td> <td>14,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,627</td> <td>17,223</td> <td>23,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,391	4,947	8,444	その他(車両運搬具)	27,236	12,276	14,959	合計	40,627	17,223	23,403
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	13,391	3,902	9,489																																															
その他(車両運搬具)	27,236	9,552	17,683																																															
合計	40,627	13,455	27,172																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	13,391	5,992	7,399																																															
その他(車両運搬具)	35,909	13,550	22,358																																															
合計	49,300	19,542	29,758																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	13,391	4,947	8,444																																															
その他(車両運搬具)	27,236	12,276	14,959																																															
合計	40,627	17,223	23,403																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,283 (千円) 1年超 21,094 合計 28,377	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,240 (千円) 1年超 21,847 合計 31,087	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,092 (千円) 1年超 17,516 合計 24,609																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 3,791 (千円) 減価償却費相当額 3,399 支払利息相当額 482	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 4,921 (千円) 減価償却費相当額 4,455 支払利息相当額 589	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,030 (千円) 減価償却費相当額 7,168 支払利息相当額 952																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

有価証券
 (前中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

有価証券
 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	150,000

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日現在)

有価証券
 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	37,500
関連会社株式	30,000
その他有価証券	
非上場株式	150,000

(前事業年度末)(平成18年3月31日現在)

有価証券
 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	30,000
その他有価証券	
非上場株式	150,000

デリバティブ取引

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

持分法損益等

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	701,500	701,500	701,500
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	676,658	700,329	691,512
持分法を適用した場合の投資利益 の金額(千円)	9,730	8,817	24,584

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	732.78円	765.22円	760.82円
1株当たり中間(当期)純利益	14.34円	14.40円	42.40円
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在 株式がないため記載し ておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は、潜在 株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	78,865	79,197	233,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	78,865	79,197	233,169
期中平均株式数(千株)	5,500	5,499	5,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年比 (%)	金額(千円)	前年比 (%)	金額(千円)	前年比 (%)
受託品	12,840,372	100.24	13,656,480	106.36	27,572,122	102.42
キク類	2,315,690	101.60	2,475,497	106.90	4,814,757	100.98
洋ラン・バラ・カーネーション	2,742,305	98.11	2,962,327	108.02	5,735,255	101.32
球根類	1,806,138	98.22	1,980,343	109.65	4,627,412	103.63
草花類	3,427,521	101.11	3,582,165	104.51	6,844,280	103.32
葉物・枝物	1,263,248	107.23	1,393,015	110.27	2,997,107	108.07
鉢物	1,285,467	96.75	1,263,131	98.26	2,553,309	97.10
買付品	62,202	94.96	84,740	136.23	154,153	102.03
キク類	912		9,075		2,978	
洋ラン・バラ・カーネーション	15,353		15,258		28,636	
球根類	787		145		3,466	
草花類	866		1,304		6,488	
葉物・枝物	43,022		40,673		107,641	
鉢物	1,259		18,283		4,940	
合計	12,902,575	100.21	13,741,220	106.50	27,726,275	102.42

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。